

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	最も注目すべきは消費税増税後の反動減からの消費の回復状況。消費支出については、商業販売統計や家計調査、百貨店売上高、外食売上高などの各種指標はまちまちだが、増税があった影響を考慮すれば全体として緩やかながらも改善傾向にあると判断される。財の生産では耐久消費財の調整は当面避けられないが、非耐久消費財の8～9月の予測指数はプラス。毎月勤労統計でみる雇用は6月以降、パートタイム労働者だけでなく一般労働者でも改善が明確となり、賃金もようやく7月は所定内給与のはっきりとした回復を確認。増税後も消費動向調査などでみる消費マインドは改善を続けている。代表的な資産価格である株価も6月以降持ち直し傾向にある。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	GDP統計上で4-6月期の実質輸出が3四半期ぶりに減少するなど、2012年秋以降に円安が進んだにもかかわらず輸出の拡大が生じていない。十分な力強さが必ずしもみられない世界経済(米国経済の回復度、中国の信用膨張問題、欧州のデフレ懸念等)について引き続き注視する必要。国内では特に実質賃金の今後に注目している。人々の実感に近いと考えられる持家の帰属家賃を除く消費者物価指数は昨秋以降前年比2%の上昇基調にあり、実質賃金の退勢が目立っている。労働需給の引き締めりや労働生産性の向上が、名目賃金だけでなく実質賃金の増勢回復に結びついていかなければ、景況感やコンフィデンスが悪化するリスクがある。
<b>景気回復の拡大に向けた取組</b>			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	分配重視ではない成長志向の強い現政権によるビジョンの提示や具体的な政策により、日本経済の明るさが取り戻された。同時に、現在はそれを中長期的な成長に結び付けていけるか否かの正念場を迎えている。金融政策や財政政策は基本的にはあくまでも短期的政策であり、生産性向上のためには成長戦略等で示されている改革プランを速やかに実行することが求められる。例えば財政による下支えが続くことによって、地域経済や家計所得の構造が政策依存となってしまうことは「経済の好循環シナリオ」に逆行する。いわゆるローカル・アベノミクスの今後の展開においては、各主体の自律性と自立性を高める観点が重視されることを期待したい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	デフレからの脱却プロセスや円安等の効果もあり、企業の売上や利益は2013年初以降改善してきた。ただし、企業設備投資は、目標としているリーマン・ショック前の水準を回復しておらず、実質ベースで見たときの民間最終消費や輸出と大きく異なる。資本財出荷の増加トレンドは緩慢であり、企業が設備投資を十分に増やす段階には至っていない。需要面からみて経済の好循環が実現していると述べるには設備投資の本格回復が不可欠。長期にわたる投資停滞により生産設備のビンテージは著しく高まっており、供給力強化・生産性向上の観点からも新規性のある投資の拡大が待たれるが、今のところ民間企業部門に係る貯蓄超過幅の縮小は確認できない。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	就業者数は2013年初め頃より女性を中心に増加傾向を鮮明にし、安倍政権発足後約100万人の雇用が創出されたと評価できる。有効求人倍率は1990年代初頭の水準まで改善。ただ、内容的には非正規雇用の増加であり、正規雇用は増えていない。今後は、雇用の質の改善や労働市場の機能を向上させる観点からの改革が問われる。名目雇用者報酬の緩やかな増加は続いているが、雇用が拡大しているにもかかわらず、実質雇用者報酬は物価上昇とのバランスで2013年以降は低下傾向にある。すなわち1人当たり名目賃金は所定外給与や特別給与の増加もあって持ち直している一方、消費税増税分を除いたとしても、実質賃金は低迷が続いている。
	③個人消費の拡大	Yes	駆け込み需要と反動減を均した2014年1-6月期の家計最終消費を、安倍政権始動直前の2012年10-12月期と比較すると、年率で名目2.3%、実質1.3%の増加であり、消費税増税の中でも個人消費は拡大している。また、世帯の生活水準の推移を的確に示す家計調査報告の消費水準指数を見ると、2013暦年は前年比1.4%増で、過去約20年間の中でも際立って高い伸びだった。もっとも、2013年の消費支出(名目)は勤労者世帯が1.7%増だったのに対し、世帯主60歳以上の無職世帯は3.1%増である。消費は引退層で堅調であって、実質賃金が伸びずに社会保険料負担が増えている現役層で停滞している構図と見られる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		<p>8月発表の経済産業省の調査結果によると、賃金を引き上げた(定昇分含む)企業割合は、大手企業で前年度より4ポイント高い93%に、中小企業等で8ポイント高い65%となった。例えば、この上昇幅が政労使会議の成果と言えるかは判然としない。政労使がこれら取組に関して議論を交わすことには大きな意義があるが、そもそも内容の大半が短期間で評価できるものでない。また、社会全体をオランダ型にするなどの合意があるわけでもない中、法人税制を使って雇用や賃金を誘導したり、市場で決まる賃金率を嚮導したりすることには慎重でありたい。生産性の向上を伴わない賃上げは一時的にプラスであったとしても、長期的には雇用を減らすことになりかねない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>人口動態を踏まえた場合、社会保障システムの改革が喫緊の課題である。確かに、個別詳細な論点については政府の審議会等で議論が深められており、先の国会では医療介護総合法が成立するなどした。ただ、改革を総合的かつ集中的に推進するために設置された社会保障制度改革推進本部等において、未曾有の超高齢社会を乗り越えるために、成長戦略や財政改革とも連関させた社会保障のさらなる改革の方向性についてどの程度鋭意な検討がなされているのか必ずしも明らかでない。多くの人々は2010年代後半における個々の受益と負担の状況すら十分には見通せておらず、経済政策としてもこの分野についてのデザインを急ぐべき時期ではないか。</p>